

オンライン個人投資家説明会  
<質疑応答>

開催日 : 2020年9月30日(水)

説明者 : インベスターリレーションズ部長 山根 正裕

【説明会での質疑応答】

Q1 : 株主優待制度を導入する予定はあるか？

外国人投資家、機関投資家との公平性の観点も大事と考えており、今のところは株主優待制度を導入していないが、貴重なご意見として頂戴し、今後の参考としたい。

Q2 : バークシャー・ハザウェイ社による商社株の購入をどのように捉えているか？

8月に事態が明らかになったことを受け、同社と弊社マネジメント層との面談を実施した。5%超の株を保有する大株主として、また、実際にビジネスを一緒に行いうるビジネスパートナーとして、同社との良好な関係を維持していきたい。

Q3 : 大手商社の中で唯一の赤字見通しだが、新型コロナウイルスの今期業績への影響はあるか？また、アフターコロナへの対策はどのように取っているのか？

消費者ビジネスは新型コロナウイルスの影響を比較的受けにくく、底堅く推移している。しかし、新型コロナウイルスの拡大に伴う経済活動の低迷により、主力事業の1つと位置づけてきた自動車関連事業などは相当厳しい環境にある。加えて、いくつかの案件では減損損失計上の可能性もあり、今期は赤字の見通しとなっている。対策としては、まずキャッシュフロー・マネジメントにしっかりと取り組むとともに、短期・中期・長期に分けて取り組んでいく。短期的には不採算事業の整理、中期的には資金や人材などの経営資源の再配分とポートフォリオの再構築、長期的にはサステナビリティ経営の高度化を推し進め、社会課題の解決とともに当社の企業価値を向上させていきたいと考えている。

Q4 : 投資案件に関するリスク管理方法について教えてほしい。

新規投資は、ビジネスを拡大し、収益基盤を広げていくために重要な生命線のような位置づけとなる。投資の入口時点では、投資対象のすべてを把握することは難しいが、対象案件の将来事業計画についてDCF法に基づくNPVを評価し、投資判断する。また、投資後には「100日プラン」を通して早期に投資先の経営層と目標を共有するほか、その後もモニタリングを継続し、必要に応じ住友商事からサポートを行う。

Q5：住友商事や社員のカラーは？

堅実であり、しっかりと前向き。また、「結束の住友」と言われるように、組織力が強いと自負している。住友の事業精神にもある通り、「不利を追わず」や「自利利他公私一如」という考え方を大切にしている会社、社員であると思う。

Q6：女性の活躍を推進するためにどのような取り組みを行っているか？

女性活躍の推進のための制度は充実している。育児休暇制度では男性の育児休暇取得も推進している。(2019年度育児休暇取得実績：女性56名、男性9名)。

育児と仕事の両立支援策として育児コンサルタントサービスも導入している。また、若手女性基幹職が育児と仕事の両立の不安を払しょくし、将来のイメージを抱けるよう、先輩女性基幹職との座談会などの機会も提供するなど活発に取り組んでいる。2019年の女性管理職比率は6.5%であるが、今後高めていきたいと考えている。

Q7：働き方改革はどの程度進んでいるのか？どのような新型コロナウイルス対策を行っているのか？

当社の働き方改革は、多様な社員一人一人が最大限に力を発揮できるような環境を整備することを目的にしている。コアタイムを撤廃したスーパーフレックス制度も導入しており、テレワークについても昨年、東京オリンピック・パラリンピックに備え、国内勤務者約4,000人を対象にトライアル実施していた。それが奏功し、新型コロナ禍でもテレワーク体制に円滑に移行できた。緊急事態宣言直後の出社比率は2-3%程度、足元の出社も30%を切る水準で推移している。

アフターコロナに向けてもしっかりと働き方改革を進めていく。

Q8：多様な事業を展開することにより環境の変化に対応することだが、それによって株価の維持・向上に繋がるのか？

株価の維持・向上には結果を出していくことが前提と考えている。今、当社が目指していくべきは、中長期的な利益成長であると認識しており、それを実現するために環境の変化への対応も含めた長期的視点でサステナビリティ経営の高度化を推進していく。これまで長期にわたり安定した配当を実施してきたが、安定的かつ拡大する収益を実現し、安定配当さらには増配を目指していきたい。

Q9：環境問題にどのように取り組んでいるか？地球温暖化に対する取組は？石炭関連事業からの転換の方針は？

石炭関連の事業は、大きく分けて石炭火力発電所の運営と、一般炭鉱山開発事業を行っている。気候変動問題に対応すべく、当社は、2050年までに当社グループの事業

活動のカーボンニュートラル化を目指す方針を公表している。

また、環境負荷の低い発電ポートフォリオを目指すべく、2035年を目途に、持分発電容量ベースでは、石炭の割合を50%から30%に縮小し、ガスの割合を30%から40%、再生可能エネルギーの割合を20%から30%に拡大する目標を掲げている。

Q10：他の総合商社と比べての強み・弱みは？

メディア・デジタル事業部門と生活・不動産事業部門の消費者関連の事業群は、足元の厳しい環境下でも比較的底堅く推移しており、当社ならではの強みと捉えている。一方、資源ビジネスの比率が低い点は、見方によっては、弱みと捉えられるかもしれない。

Q11：個人投資家の位置づけは？投資家への思いを教えてください。

会社を持っているのは株主の皆様であり、当社へ期待されているからこそ株主になってくださっている、大切なステークホルダーと考えている。当社の個人投資家の保有比率は17%（2020/3末）。個人投資家をはじめとする様々な投資家の皆様には、本日も説明したような当社の目指すところをご理解頂き、引き続き応援いただきたいと考えている。

---

---

**【放送中にお答えが出来なかった質疑への回答】**

Q：業績が今の見通しよりも悪化したら、配当は引き下げるのか？

当社の財務健全性を揺るがすような事態が発生した場合には、配当を見直す可能性はあるが、長期安定配当を堅持すべく、キャッシュフロー・マネジメントに取り組んでいる。

Q：2,500億円の一過性損失について具体的におしえてほしい。

新型コロナウイルスの影響により、複数案件で減損損失を計上せざるを得ない事態が発生する懸念が生じていることに加え、早期の成長軌道への回帰に向けて、不採算案件の整理などの構造改革を推進することで一過性損失が発生する可能性がある。

Q：ローカル5Gに積極的に取り組んでいるようだが、具体的に何をしているのか？

5Gが、DXを推進する将来の重要なインフラ基盤の1つと考えている。9月には、総務省から「工場」と「防災」の2分野で実証実験を請け負っており、「工場」分野では目視検査の自動化や遠隔からの品質確認、「防災」分野では河川の水位の予測や映像配信など、産業や地域のニーズに応じた実証実験を実施する予定。今後、他の分

野も含めて商業化の検討を進めていく。

Q：ESG やサステナビリティの考え方は収益に結びつくのか？

ESG に取り組み、社会のあるべき姿を追求することが、より多くのビジネス機会をもたらすと考えている。本日も説明した「サステナビリティ経営の高度化」は持続可能な社会の実現に向けての貢献であると同時に、新たな価値創造に向けた事業活動であると位置付けている。

以 上